

2026年3月24日

東急不動産ホールディングス株式会社  
東急不動産株式会社

～DX ビジョン「Digital Fusion」累計 1000 億円投資の一環～  
業界初<sup>※1</sup>の地図データ統合プラットフォームである  
「地図 DX」に新機能追加、さらなる DX 推進を実現

マンション価格帳票の直接取得機能と投資検討データ閲覧機能の追加

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典、以下「東急不動産ホールディングス」）と東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野 浩明、以下「東急不動産」）は、2025 年 10 月に運用を開始した地図データの統合プラットフォーム（以下、「地図 DX」）に「マンション価格帳票の直接取得」と「投資検討データ閲覧」という 2 つの新しい機能を追加し、3 月より運用を開始いたしましたのでお知らせいたします。

本取り組みは、当社の DX ビジョン「Digital Fusion デジタルの力であらゆる境界を取り除く」で目指す 2025～2030 年度累計で 1000 億円以上の DX・新規事業投資に取り組み、先進的な DX を実現する当社事業の一環です。※1：ボリューム検討ツールを含めた外部機能連携として。東急不動産ホールディングス調べ（2025 年 10 月 31 日現在）

■開発の背景

従来の不動産市場分析・投資判断では、土地が持つ価値を様々なオープンデータや専門的なデータ提供サービスから個別に収集し、それらを手作業で Excel や個別システムにまとめて分析を行う必要がありました。当社が開発し、2025 年 10 月に運用開始した「地図 DX」により、複数の専門データを地図上に重ね合わせることで、エリアの開発ポテンシャル、競合物件の情報、市場動向などを多角的に、しかも短時間に分析することが可能となりました。

今回の機能拡張では、不動産市場分析においてより詳細な価格情報が求められるニーズに応えるとともに、社内に蓄積されている投資に必要なデータを異なる部門で同時に確認することが可能となり、投資判断プロセスのさらなる高度化が期待できます。

■新機能の紹介

（1）新機能 1：分譲済マンションの販売価格表の直接ダウンロード

株式会社マーキュリーが提供する分譲マンション供給データとの API 連携を強化し、分譲マンションの詳細な価格帳票を地図上から直接ダウンロードできる機能を追加いたしました。これまで別システムでの個別アクセスが必要だった価格情報の取得がワンストップ化されることでより効率的な業務推進が可能となります。

■主な特徴

- ①マーキュリーのマンションデータから価格帳票を直接取得
- ②事例情報の確認作業が大幅に効率化



可能となります。

②データ活用の全社展開

投資企画部門に限定されていた詳細な投資データを全社で共有することで、部門を超えた情報連携と分析精度の向上を実現します。

③ワンストップ分析の実現

複数のデータソースへの個別アクセスが不要となり、ひとつのプラットフォーム上で包括的な市場分析が可能となります。

### ■今後の展開

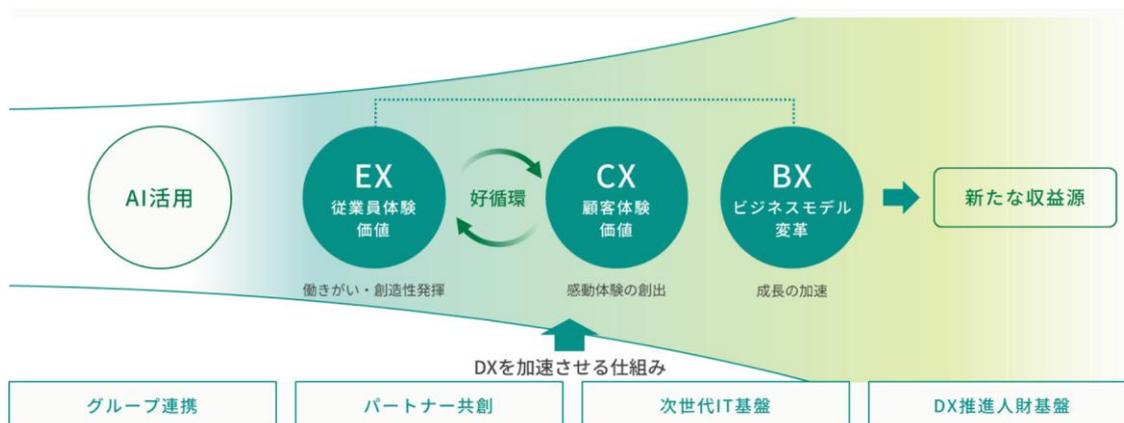
業務効率化やお客様への付加価値向上を目的に、各種外部データサービスとの連携拡大を検討しております。さらに社内生成 AI 環境である「TLC Chat（当社グループの過去ニュースリリース記事：[自社開発の社内 AI チャットツール](#)）」との機能連携を行うことで土地情報の分析・レポート機能の利用が可能となるため、より高度に発展した意思決定支援ツールとしての利用を予定しております。

### ■東急不動産ホールディングスが進める DX 推進について

当社グループは、「Digital Fusion デジタルの力であらゆる境界を取り除く」という DX ビジョンを定め、2025～2030 年度累計で 1000 億円以上の DX・新規事業投資をすることにより、先進的な DX を実現することを掲げております。

DX ビジョンに基づき、働きがいを実感する従業員による質の高いサービスが、お客様の感動体験を生み、さらに従業員のモチベーションを向上させるような EX と CX の好循環につなげていきます。積極的な AI 活用を起点としたこのサイクルを、グループ連携やパートナー共創、DX 推進を支える基盤の強化によって加速させ、ビジネスモデル変革とその先の新たな収益源の獲得を実現することが DX による価値創造を考えております。

### ■DX による価値創造の全体像



今後も東急不動産ホールディングスグループは、AI を活用した業務改革と知的財産戦略を通じて、社内業務効率化とお客様への付加価値向上を実現し、DX の更なる推進と新たな価値創造へ挑戦してまいります。